

東日本大震災からの復興に向けた
県・市町村共同アピール

平成23年7月29日

秋 田 県
秋 田 県 市 長 会
秋 田 県 町 村 会

東日本大震災は、被災県における直接的被害のみならず、本県をはじめとする近隣県への間接的な被害の規模も大きく、県内経済においては、風評被害や自粛ムードによる観光飲食関連業における来客減、資機材供給の減少や電力不足等による生産活動の停滞など、非常に厳しい影響を受けている。また、本県の特長や強みを生かし、東北全体の復興に貢献していくことが求められている。

こうしたことから、震災被害からの秋田県及び東北全体の復興に向け、県と市町村が一体となって取り組むため、次のとおり、「県と市町村の共同アピール」を行う。

- 1 防災対策の強化について
- 2 きめ細やかな被災者受入支援について
- 3 食料基地・東北農業の復興について
- 4 森林のめぐみを活かした復興について
- 5 経済・雇用対策について
- 6 再生可能エネルギーの導入について
- 7 「国のかたち」を変えていくためのインフラ整備について

1 防災対策の強化について

東日本大震災では、マグニチュード9.0を記録した東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した大津波により、1万5千人を超える尊い人命が失われたほか、町並みや電気・水道・道路等のライフラインに甚大な被害をもたらした。

本県では、この大震災の教訓を活かし、今後、県と市町村が連携をとりながら、災害が発生した場合、地域住民の命を守り、被害を最少限におさえるため、それぞれの地域防災計画の見直しをはじめとする防災体制の充実強化策を着実に実施していく。

県では、地域防災計画の見直しに向け、想定地震の規模や位置の検討を踏まえ、どの程度の被害が想定されるかなどについて調査を実施し、その調査結果等を市町村と情報共有する。

市町村においては、津波ハザードマップの整備など、津波対策に取り組んでいくほか、災害時における避難所の設置場所の検証や、避難所の停電対策及び情報伝達体制の整備・充実等に取り組む。

さらに、県と市町村は、役割分担に応じた備蓄体制の強化を進めるとともに、地域防災の核となる自主防災組織率の向上、「自助・共助」の意識高揚に努めるなど、地域防災力の充実・強化に協働で取り組んでいく。

2 きめ細やかな被災者受入支援について

東日本大震災の発生から4ヶ月が過ぎた今日においても、被災された多くの方々は生活再建の途上であり、依然として困難な生活を余儀なくされている。また、福島第一原子力発電所の事故処理の遅れなども相まって、7月22日現在、本県には、岩手県、宮城県、福島県を始め6県から、1,600人以上の方々が避難されており、今後、放射能問題に係る避難者の増加や滞在の長期化も想定されている。

このため、同じ東北地方の一員として被災者に対しできる限りの支援を行うこととし、県と市町村の連携のもと、民間宿泊施設等での受入、定期的な健康診断や心のケア、本県学校への転入児童・生徒の教育面での支援、被災地への一時帰郷など、本県独自のプログラムに基づき、避難者のニーズを的確に把握し、避難生活のサポートをより積極的に行っていく。

また、県内の応急仮設住宅に入居し本県において生活の再建を行おうとしている避難者の方々も増えていることから、労働局・ハローワーク等国の機関と連携した就労の機会の創出、進学などの子どもの教育のサポート、被災地と同等の行政サービスの提供など、生活の自立に向けた長期的な支援についても県と市町村とが一丸となって取り組んでいく。

さらに、原子力発電所事故の影響により屋外活動が制限されている福島県からの児童・生徒の長期休業期間の受入を積極的に進め、子どもたちが健康かつ充実した生活を送ることができるように、滞在期間中の交流・体験プログラム等を実施していく。

3 食料基地・東北農業の復興について

県では、先行きが見通しにくい中であっても、農家の方々が将来展望をもって農業に取り組めるよう、100億円の「農林漁業振興臨時対策基金」を設置し、産業として自立できる経営体質への転換を図るための構造改革に取り組んでいるところである。

こうした中、先般、東日本大震災復興構想会議がとりまとめた「復興への提言」においては、平場地域は、“日本の土地利用型農業のトップランナー”を、それ以外の地域は、低コスト化と高付加価値化を組み合わせた“6次産業化”を目指すとされている。

これは、正に、本県が進めている構造改革の方向と一致しており、東北農業の復興に向け、必要な生産基盤の整備のもと、経営規模の拡大や複合化、トップ産地の育成、6次産業化、農商工連携等の取組を加速化するなど、県・市町村・関係団体が協働で本県農業のあるべき姿の実現に取り組んでいく。

4 森林のめぐみを活かした復興について

東日本大震災では、三陸沿岸部の合板工場を始めとする木材加工施設や海岸保安林等に甚大な被害が発生し、被災した住宅や公共施設等の復旧に必要な木材の供給など今後の本格的な復興に向け、東北地方の連携した取組が必要となっている。

また、東日本大震災復興構想会議では、被災地復興に向けた木材の安定供給や、福島第一原子力発電所の事故を契機とする木質バイオマス資源などの再生可能エネルギーの利用促進が提言されている。

このような中、豊富な森林資源を有する本県においては、「農林漁業振興臨時対策基金」等を活用し、林業・木材産業の構造改革を集中的に進め、競争力のある木材総合加工産地を形成するほか、震災復興用も含めた木製品を安定的に供給していくことが重要である。

このため、施業の集約化、路網の整備、高性能林業機械の導入による原木の供給拡大と低コストで品質が確保された木製品の生産拡大など、林業・木材産業の構造改革を強力に推進するとともに、木質バイオマスの利用など先駆的プロジェクトの推進について、県・市町村・関係団体が一体となって取組を進めていく。

5 経済・雇用対策について

東日本大震災による取引先の被災や物流の停滞、電力使用の制限、全国的な自粛ムード等により、本県においても、企業の生産活動や消費・観光等に大きな影響を受けた。

このため、中小企業に対する低利の融資制度の創設や雇用基金事業による新規雇用の創出のほか、受発注機会確保のための緊急商談会の開催や製造業等の自家用発電機整備への助成などによる中小企業支援、大規模な宿泊補助券プレゼントなどの誘客対策を講じてきた。

震災後4ヶ月が経過し、県内経済は製造業で持ち直しの動きが見られるものの、電力供給不足や急激な円高の影響が懸念されるほか、観光宿泊客も徐々に回復しつつあるものの、平年レベルには至っていない。

こうしたことから、引き続き県、市町村が連携しながら緊急的な経済・雇用対策を実施していくとともに、厳しい状況が続く観光業については、秋に JR 東日本とタイアップして行う大型観光キャンペーンによる国内からの誘客や平成25年度の秋田デスティネーションキャンペーンに向けた体制づくり、県内各地の地域特性を生かした受入態勢の整備を、県、市町村が連携して取り組んでいく。

6 再生可能エネルギーの導入について

東日本大震災による各地の発電所の被災、とりわけ原子力発電所の事故は、電力供給不足や放射性物質の放出による不安をもたらし、日常生活や産業全体へ深刻な影響を及ぼしている。このため、国のエネルギー政策を見直し、再生可能エネルギーの導入スケジュールを加速させるべきである。

秋田県では再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、中でも風力発電については国内有数の発電量である。また太陽光発電については、首都圏の年間日射量と遜色が無く、しかも広大な土地を生かした大規模展開が可能な環境にあり、さらに地熱発電や水力発電についても豊富な資源を有している。

こうしたポテンシャルを生かして再生可能エネルギー供給の先進県を目指し、県と市町村との協働のもと、風力、太陽光、地熱等の大規模発電事業の立地に努めていく。

また、バイオマスや小水力発電のような、身近な、地域特有のエネルギーの地産地消についても、地域の新たな経済活動として育てることにより地域の活力向上にも資することから、積極的に導入を図っていく。

7 「国のかたち」を変えていくための インフラ整備について

東北地方は、近年、自動車関連産業や電子関連産業などの集積が進み、産業拠点としての役割が期待されており、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興において、この地方が有する高いポテンシャルを活かしながら、新たな時代に対応した「多様で自立した地域」を目指すことは、我が国全体の成長においても重要な意義を有している。

これまで、生産拠点、道路等のインフラが太平洋側に偏在していたため、震災時には、被災地の円滑な救急・救援活動や東北地方の物流等の確保が困難となり、住民生活や経済活動に大きな影響が及んだ。今後の復旧・復興において、再び太平洋側にのみインフラの整備が集中し、日本海側の整備が遅れた場合、災害に強い国づくりにならず、望ましい「国のかたち」が達成されないまま、次世代への重い課題として残されていくことになる。

東北地方が真の復興を果たすには、震災からの復興財源について、別枠で対処するとともに、産業振興等の推進と併せ、国土のセーフティネットに対する我が国の取組を見直し、太平洋側と日本海側の機能のバランスを図った上で、相互補完可能なインフラ整備が必要である。

このため、県内においては、主要都市を広域的に結ぶ高速道路網の早期完成を図り、震災時に多様な機能を果たした秋田港などの港湾整備を進めるなど、太平洋側のみならず、日本海側のインフラ整備を積極的に推進し、「国のかたち」を変えていくため、県と市町村が連携し、取組を強力に進めていく。